



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JIEC

コード番号 4291 URL <http://www.jiec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 裕文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 佐藤 隆

TEL 03-5326-3331

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,685	△1.7	371	△29.5	375	△29.4	227	△30.7
26年3月期第2四半期	6,798	1.0	526	13.7	532	13.4	329	17.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	33.24	—
26年3月期第2四半期	48.00	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。平成26年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	11,959	9,723	81.3	1,417.57
26年3月期	11,903	9,883	83.0	1,440.88

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 9,723百万円 26年3月期 9,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1,500.00	—	20.00	—
27年3月期	—	17.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の平成26年3月期の年間配当額は、35円00銭(第2四半期末:15円00銭 期末:20円00銭)となります。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,750	5.0	1,300	13.6	1,300	12.7	780	13.4	113.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	6,859,100 株	26年3月期	6,859,100 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	— 株	26年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	6,859,100 株	26年3月期2Q	6,859,100 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。平成26年3月期第2四半期の期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
5. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、懸念された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は徐々に和らぎつつあるものの、各地でみられた今夏の天候影響もあり、景気回復の足取りは鈍い状態で推移いたしました。大企業を中心に業績の改善が進み、設備投資や賃金・雇用の増加・拡大がみられますが、輸出企業の業績の押し上げ要因となる為替環境は、中小企業や個人消費に影響を与える可能性も懸念され、緩慢な景況感や更なる消費増税への不安心理もあり、先行きに関しては慎重な見通しが必要な状況にあります。

当業界においては、今後の成長に繋がる戦略的設備投資、グローバル化への対応、社会保障・税番号制度(マイナンバー制)への対応等がビジネステーマとなっており、これらに対しクラウド、モバイル、ビッグデータの活用を通じ、顧客企業の業績改善に寄与すると同時に、企業活動の効率性やガバナンスの向上に資するシステムやサービスの提供が求められております。

当社を取り巻く事業環境としては、金融業全般の投資意欲は堅調ではあるものの、大型統合案件の収束に伴う反動減の影響や一部の製造業や非製造業では選別投資や内製化の動きもあり、情報システムへの投資需要にはばらつきがみられます。

このような事業環境のなか、顧客企業とのパートナーシップの強化、グループ連携を更に推進し、当社の強みである基盤技術を活かしつつ、お客様のニーズに的確にお応えした営業を展開することで、既存サービスの拡大を図るとともに、新たなサービスの開発に向けた取り組みを推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、前期の大型案件の反動減等により売上高は、6,685百万円(前年同期比 Δ 1.7%)となりました。大型案件等の影響及び一部の案件での開始の遅延や縮小がみられ、また、中長期的な成長を踏まえた戦略案件及び新たな事業開発への取り組み等の影響により営業利益は、371百万円(前年同期比 Δ 29.5%)、経常利益は、375百万円(前年同期比 Δ 29.4%)、四半期純利益は、227百万円(前年同期比 Δ 30.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ56百万円増加し、11,959百万円(前事業年度末比+0.5%)となりました。

流動資産の減少51百万円のうち、主な増減項目は、現金及び預金の増加324百万円、売掛金の減少621百万円、有価証券の減少100百万円、仕掛品の増加138百万円であります。

固定資産の増加107百万円のうち、主な増減項目は、退職給付会計基準変更に伴う影響額を考慮したことによる繰延税金資産の増加であります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ215百万円増加し、2,236百万円(前事業年度末比+10.7%)となりました。

流動負債の減少128百万円のうち、主な増減項目は、買掛金の減少、未払法人税等の減少であります。

固定負債の増加344百万円のうち、主な増減項目は、退職給付会計基準変更に伴う影響額を考慮したことによる退職給付引当金の増加であります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ159百万円減少し、9,723百万円(前事業年度末比 Δ 1.6%)となりました。

主な増減項目は、退職給付会計基準変更に伴う影響額を考慮したことによる利益剰余金の減少252百万円、配当金支払による減少137百万円、四半期純利益の計上による増加227百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+416百万円(前年同期比△63百万円)となりました。主な増減項目は、営業収入の減少104百万円、外注費の支払及び購入による支出の増加72百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△207百万円(前年同期比+106百万円)となりました。主な増減項目は、有価証券の取得による支出の減少399百万円、有価証券の償還による収入の減少300百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△137百万円(前年同期比△17百万円)となりました。これは、増配に伴う配当金の支払額の増加によるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末から71百万円増加し、7,385百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月25日発表の通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が393百万円増加し、利益剰余金が252百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,505,742	4,830,162
関係会社預け金	2,408,077	2,454,850
売掛金	2,584,216	1,962,932
有価証券	1,101,348	1,000,483
仕掛品	135,371	273,740
その他	603,137	764,355
流動資産合計	11,337,895	11,286,524
固定資産		
有形固定資産	61,835	56,867
無形固定資産	51,668	41,234
投資その他の資産	451,947	574,816
固定資産合計	565,451	672,918
資産合計	11,903,347	11,959,442
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,660	439,266
未払法人税等	275,882	137,039
賞与引当金	534,638	564,876
役員賞与引当金	—	6,343
工事損失引当金	1,769	7,328
その他	374,462	424,671
流動負債合計	1,708,413	1,579,526
固定負債		
退職給付引当金	298,801	643,656
役員退職慰労引当金	13,004	13,004
固定負債合計	311,805	656,660
負債合計	2,020,219	2,236,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,184	674,184
資本剰余金	640,884	640,884
利益剰余金	8,582,707	8,420,552
株主資本合計	9,897,776	9,735,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,648	△12,366
評価・換算差額等合計	△14,648	△12,366
純資産合計	9,883,127	9,723,255
負債純資産合計	11,903,347	11,959,442

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,798,735	6,685,852
売上原価	5,426,580	5,446,170
売上総利益	1,372,155	1,239,681
販売費及び一般管理費	845,360	868,104
営業利益	526,794	371,577
営業外収益		
受取利息	7,369	6,229
その他	1,239	1,545
営業外収益合計	8,608	7,774
営業外費用		
支払手数料	2,980	3,560
営業外費用合計	2,980	3,560
経常利益	532,422	375,791
特別利益		
受取和解金	6,000	—
特別利益合計	6,000	—
特別損失		
固定資産除却損	116	1,922
特別損失合計	116	1,922
税引前四半期純利益	538,305	373,868
法人税、住民税及び事業税	212,359	123,567
法人税等調整額	△3,255	22,304
法人税等合計	209,103	145,872
四半期純利益	329,202	227,995

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	7,315,835	7,211,614
外注費の支払及び購入による支出	△2,875,720	△2,948,149
人件費の支出	△3,197,426	△3,218,202
その他の営業支出	△537,674	△375,886
小計	705,013	669,376
利息及び配当金の受取額	8,178	6,843
法人税等の支払額	△233,548	△259,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,644	416,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,999,765	△1,600,000
有価証券の償還による収入	1,700,000	1,400,000
有形固定資産の取得による支出	△32,347	△6,813
無形固定資産の取得による支出	△796	△2,326
敷金及び保証金の差入による支出	△184	—
敷金及び保証金の回収による収入	18,436	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,656	△207,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△120,042	△137,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,042	△137,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,945	71,261
現金及び現金同等物の期首残高	7,024,629	7,314,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,069,574	7,385,370

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前期比増減率(%)
システム開発	6,659,698	△2.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績は、販売価格に基づいて算出しております。

② 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比増減率(%)	受注残高(千円)	前期比増減率(%)
システム開発	6,731,861	△3.9	2,495,051	6.8
製品販売	175,585	△5.0	166,841	△3.3
合計	6,907,447	△3.9	2,661,893	6.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前期比増減率(%)
システム開発	6,521,329	△1.5
製品販売	164,522	△6.3
合計	6,685,852	△1.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。